

愛称：**未来の世界**

グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド

(限定為替ヘッジ／為替ヘッジなし)
追加型投信／内外／株式



**Morningstar Award
“Fund of the Year 2019”**

グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド(為替ヘッジなし)
愛称:未来の世界

国際株式型(グローバル) 部門 **優秀ファンド賞** 受賞

Morningstar Award “Fund of the Year 2019”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的財産権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。
当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2019年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国際株式型(グローバル) 部門は、2019年12月末において当該部門に属するファンド546本の中から5本選考されました。

R&Iファンド大賞2020



グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド(為替ヘッジなし)
愛称:未来の世界

投資信託部門/外国株式 **最優秀ファンド賞** 受賞

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「投資信託部門」では2018、2019、2020年それぞれの3月末時点における1年間の運用実績データを用いた定量評価がいずれも上位75%に入っているファンドに関して、2020年3月末における3年間の定量評価によるランキングに基づいて表彰しています。

※各評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

ようこそ、グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンドへ



運用責任者からのごあいさつ



『世界の割安と判断される
ハイクオリティ成長企業に投資』

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント
グローバル・オポチュニティ株式運用チーム
運用チーム責任者

クリスチャン・ヒュー

私たちの運用戦略は世界の企業からハイクオリティ成長企業を見つけ出し、株価が割安と判断される水準にある銘柄を長期的な視点で厳選し、投資を行うものです。

ハイクオリティ成長企業とは、投資アイデアの分析・評価や、個別企業の競争優位性、成長力の評価に基づき選定した質の高いと考えられる企業を指すとともに、ディスラプティブ・チェンジ*、財務健全性、ESG（環境・社会・企業統治）についても考慮しています。私たちは、このようなハイクオリティ成長企業に割安と判断される水準で投資することを徹底しています。5年後の成長性を考慮した理論価格を運用チーム独自で算出し、現在の株価と比較し、割安水準と判断した場合のみ投資を行っています。

私たちは、地域・セクター・テーマなどに縛られず、広い視野で投資機会を見つけ出し、厳選投資を行うことにより、長期的に良好なパフォーマンスが達成できると考えています。

日本の投資家のみなさまには、当運用戦略を通じてグローバルな分散投資を実現し、投資機会を広げてほしいと願っています。

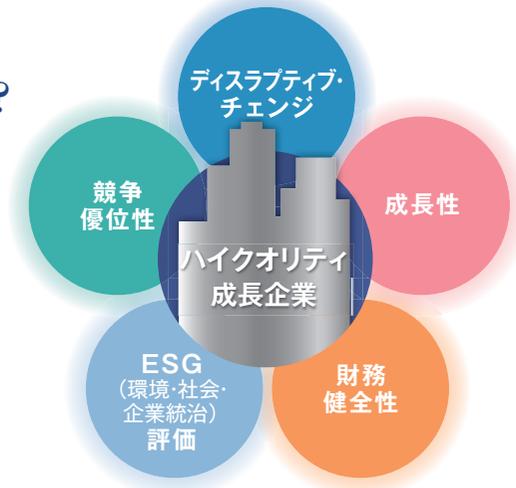
*既存の価値を破壊し、新しい価値を創造する長期的で巨大な変化を指します。

※上記は作成時点の見解であり、今後予告なく変更される場合があります。

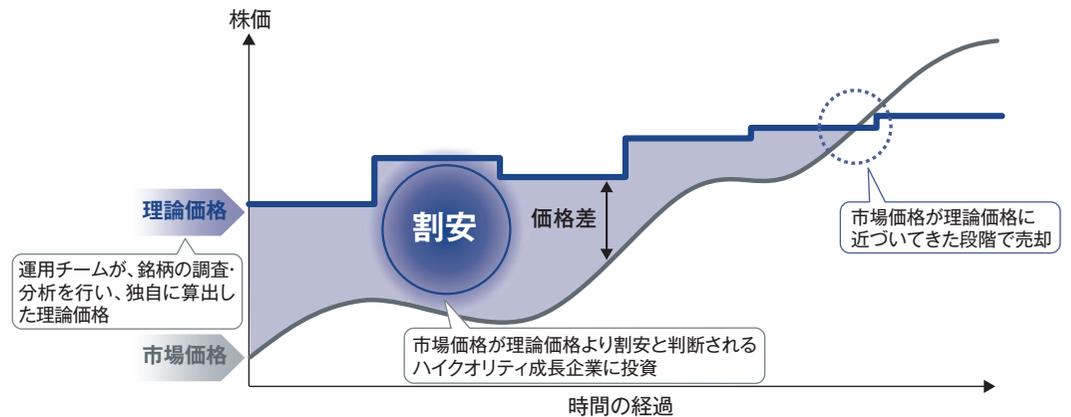
※ファンドの特色と運用プロセスは4~6ページをご参照ください。

※モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクは、アセットマネジメントOne株式会社から運用指図に関する一部権限の委託を受け、実質的にファンドの運用を行います。当資料では、「グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド(限定為替ヘッジ/為替ヘッジなし)」をファンドという場合があります。

■ハイクオリティ成長企業とは？



■割安と判断されるハイクオリティ成長企業に厳選投資



※モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのグローバル・オポチュニティ株式運用チームが中心となりファンドの銘柄選択を行います。

※上記はイメージです。すべてを表しているものではなく、また、上記のようになるとは限りません。

また、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(ご参考) 同一運用戦略のパフォーマンス



下記は、ファンドと同一運用戦略で運用する米国籍ファンド「モルガン・スタンレー・インスティテューショナル・ファンド・インク グローバル・オポチュニティ・ポートフォリオ」のパフォーマンスを表しています。ファンドの運用実績とは直接的な関係はありません。また、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

8位 / 597本中(5年)

2位 / 355本中(10年)

(世界大型株式分類、2020年8月末現在)

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントが同一運用戦略で運用する米国籍ファンドは、海外の評価会社から最高位の評価を受けています。

モーニングスターレーティング



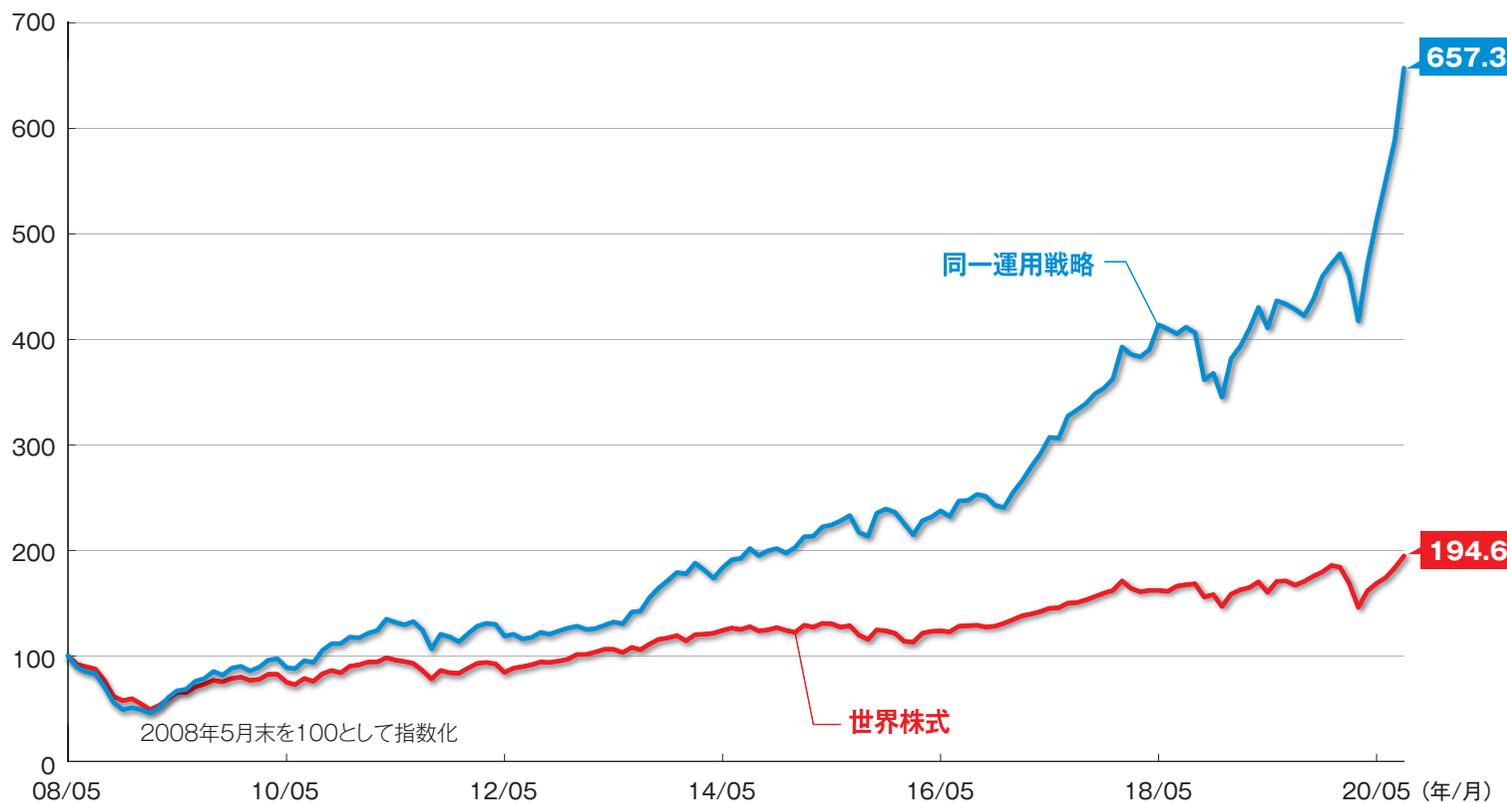
対象ファンドのリスク調整後パフォーマンスが、カテゴリー分類内のファンド群のなかで相対的にどのランクに位置するかを、5段階の星印で表示します。5つ星は最上位(上位10%)の評価です。

[評価期間:5年、10年]

※上記は同一運用戦略に基づき運用する米国籍ファンドに対するものであり、ファンドに対する評価ではありません。

©2020 Morningstar. All Rights Reserved. ここに含まれる情報は、(1) Morningstarおよび/またはそのコンテンツ提供者の専有財産であり、(2) 複製または配布してはならず、(3) ライセンサーおよびMorningstarが提供する投資等の助言ではなく、(4) 正確性、完全性または適時性を保証するものではありません。Morningstarおよびそのコンテンツ提供者は、この情報の使用により生じるいかなる損害または損失についても責任を負いません。過去の実績は将来の結果を保証するものではありません。

同一運用戦略の米国籍ファンドのパフォーマンス推移(米ドルベース)



※期間:2008年5月末(設定日)~2020年8月末(月次)

※同一運用戦略の米国籍ファンドの運用実績は、運用費用控除前、分配金再投資、米ドルベースのパフォーマンスを表しています。

※世界株式は、MSCI AC ワールドインデックス(税引後配当込み、米ドルベース)を使用していますが、ファンドのベンチマークではありません。

出所:ブルームバーグ、モーニングスター・ダイレクト、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※当資料はアセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。※当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

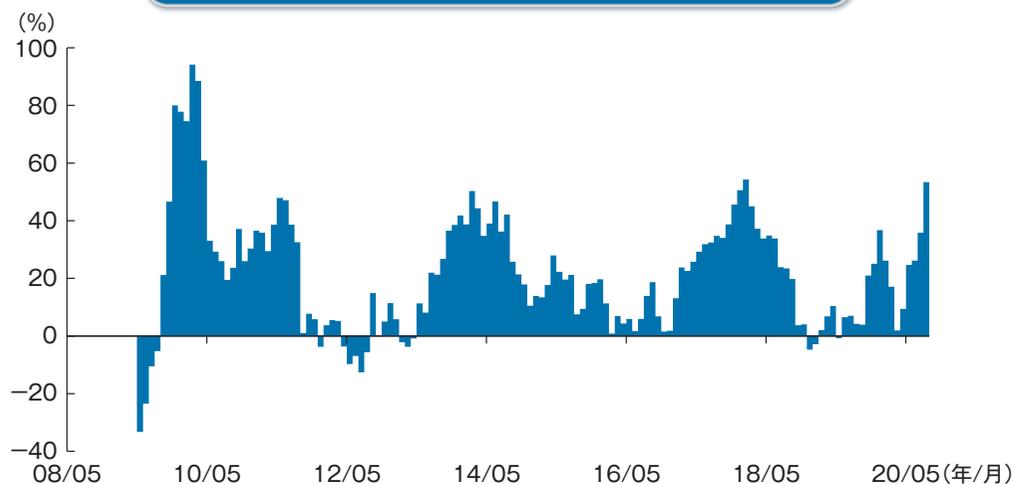
(ご参考) 同一運用戦略のパフォーマンス



下記は、ファンドと同一運用戦略で運用する米国籍ファンド「モルガン・スタンレー・インスティテューショナル・ファンド・インク グローバル・オポチュニティ・ポートフォリオ」のパフォーマンスを表しています。ファンドの運用実績とは直接的な関係はありません。また、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

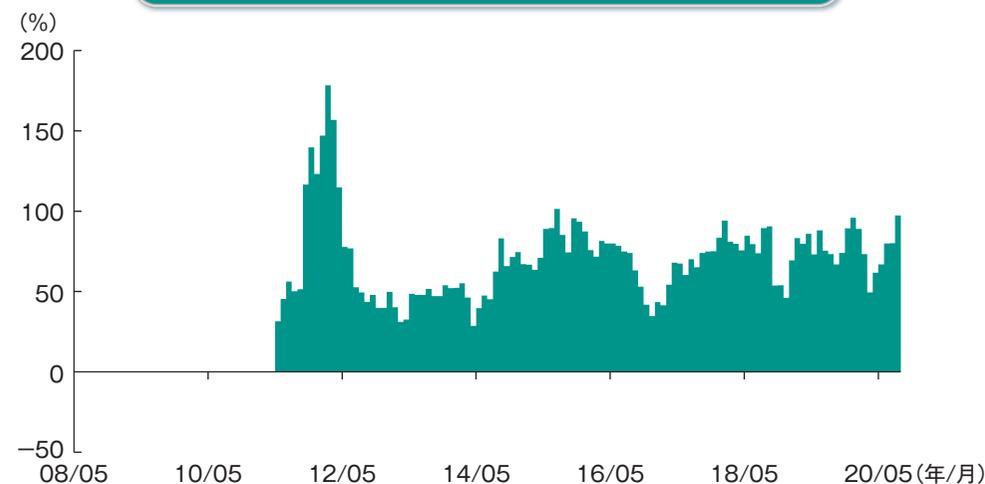
保有期間別のパフォーマンス(米ドルベース)

1年間保有した場合



	収益率がプラスになった回数	最大収益率	収益率がマイナスになった回数	最小収益率	平均収益率
同一運用戦略	120回/136回	94%	16回/136回	-33%	22%
(ご参考) 世界株式	100回/136回	58%	36回/136回	-35%	10%

3年間保有した場合



	収益率がプラスになった回数	最大収益率	収益率がマイナスになった回数	最小収益率	平均収益率
同一運用戦略	112回/112回	178%	0回/112回	29%	70%
(ご参考) 世界株式	110回/112回	89%	2回/112回	-4%	30%

※期間:2008年5月末(設定日)~2020年8月末(月次)

※同一運用戦略の米国籍ファンドのパフォーマンスは、2008年5月末から2020年8月末までの期間において、各月末時点の1年前または3年前から同ファンドに投資した場合のそれぞれの投資収益率(運用費用控除前、分配金再投資、米ドルベース)を試算しています。

※世界株式は、MSCI AC ワールドインデックス(税引後配当込み、米ドルベース)を使用しています。世界株式のパフォーマンスは、2008年5月末から2020年8月末までの期間において、各月末時点の1年前または3年前からMSCI AC ワールドインデックス(税引後配当込み、米ドルベース)に投資した場合のそれぞれの投資収益率を試算していますが、ファンドのベンチマークではありません。

出所:ブルームバーグ、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメンツのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※当資料はアセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。※当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。



1 主として世界の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)^(※1)に実質的に投資を行い、信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。

(※1) DR(預託証券)もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。

- グローバル・ハイクオリティ成長株式マザーファンド(以下、「マザーファンド」という場合があります。)への投資を通じて、わが国および新興国を含む世界の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)に実質的に投資を行います。なお、マザーファンドの組入比率は、原則として高位を保ちます。
- 株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。

2 ポートフォリオの構築にあたっては、投資アイデアの分析・評価や、個別企業の競争優位性、成長力の評価に基づき選定した質の高いと考えられる企業(「ハイクオリティ成長企業」といいます。)の中から、市場価格が理論価格より割安と判断される銘柄を厳選して投資を行います。

- ボトムアップ・アプローチを基本に、持続可能な競争優位性を有し、高い利益成長が期待される銘柄を選定します。
- マザーファンドの運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク^(※2)に株式等の運用の指図に関する権限の一部を委託します。なお、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクは、その委託を受けた運用の指図に関する権限の一部(株式等の投資判断の一部)を、モルガン・スタンレー・アジア・リミテッド^(※3)に再委託します。
(※2)モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのニューヨーク拠点です。
(※3)モルガン・スタンレーの香港法人であり、証券業務、投資銀行業務、ウェルス・マネジメント業務、資産運用業務等を営んでいます。

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのご紹介

- モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントは、モルガン・スタンレーの資産運用部門として1975年に設立されました。
- 世界23ヵ国にある42の拠点を通じて、株式、債券等の伝統的資産運用のほか、ファンド・オブ・ファンズや非上場市場への直接投資等、さまざまな運用戦略および運用サービスを世界の投資家に提供しています(2020年6月末現在)。
- 2020年6月末現在の運用資産総額は、約6,654億米ドル(約71.7兆円*)にのびます。
*1米ドル=107.74円(2020年6月末時点)で換算。

出所:モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント本社ビル
(ニューヨーク)



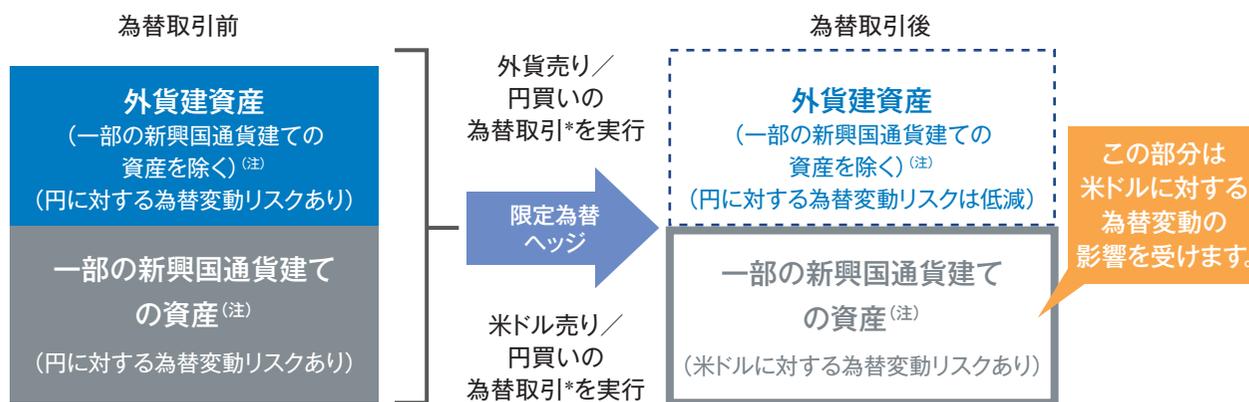


3 「限定為替ヘッジ」と「為替ヘッジなし」から、お客さまの投資ニーズに合わせて選択できます。なお、「限定為替ヘッジ」と「為替ヘッジなし」の間でスイッチングが可能です。

- 限定為替ヘッジ
実質的な組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をめざします。なお、一部の新興国通貨については米ドル売り／円買いの為替取引を行うことにより、為替変動リスクの一部低減をめざします。したがって、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
- 為替ヘッジなし
実質的な組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。このため、基準価額は為替変動の影響を受けます。

※販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。スイッチング時には、信託財産留保額がかかるほか、税金、購入時手数料がかかる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。

限定為替ヘッジによる為替変動リスク低減のイメージ図



「限定為替ヘッジ」では、マザーファンドを通じて実質的に投資しているすべての投資資産の通貨について対円での為替ヘッジを行うわけではなく、一部の新興国通貨については当該通貨建資産を米ドルに換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り／円買いの為替取引を行うことを基本とします。

これにより、外貨建資産については対円での為替変動リスクが低減されますが、一部の新興国通貨建ての資産については、その通貨が米ドルに対して下落した場合は基準価額の値下がり要因に、上昇した場合には値上がり要因になります。

※円の金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合には、その金利差相当分程度のコストがかかります。

*当該取引を行っても為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

(注) マザーファンドを通じて実質的に投資している資産

運用プロセス



持続可能な競争優位性を有し、高い利益成長が期待される企業のうち、市場価格が理論価格より割安と判断される銘柄を厳選してポートフォリオを構築します。



投資アイデアの創出

定量スクリーニング

- ・ 成長率や利益率など企業の財務指標に基づき銘柄を調査します。

情報ネットワーク

- ・ 企業経営者、業界の専門家との面談など、運用委託先の運用チームのネットワークを活用し、銘柄を調査します。

パターン認識

- ・ 成功企業のビジネスモデルを地域や国、業界等が異なる企業に当てはめ、新規の投資アイデアの発掘につなげます。

ディスラプティブ・チェンジ分析

- ・ ディスラプティブ・チェンジとは、既存の価値を破壊し、新しい価値を創造する長期的で巨大な変化を指します。
- ・ ディスラプティブ・チェンジ分析では、新しい価値が既存の価値にどのようなインパクトを与え、長期的かつ巨大な変化になるのかを大局的に見極めます。

※上記はマザーファンドの運用プロセスです。

※運用プロセスは、2020年9月末現在のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

※ファンドの資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

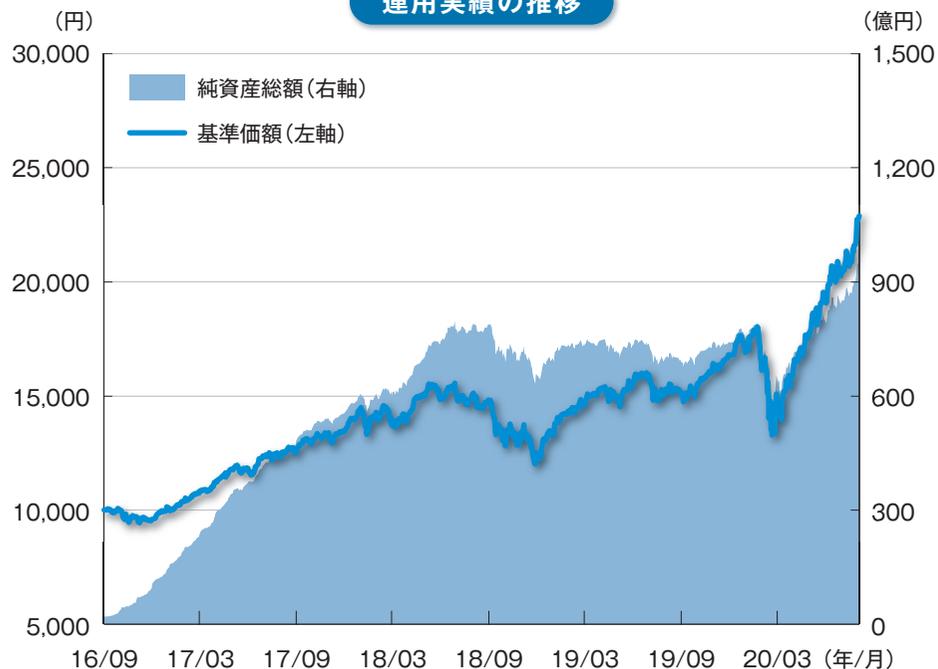
出所:モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの情報をもとにアセットマネジメントOne作成

グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンドの運用実績



限定為替ヘッジ

運用実績の推移



※期間：2016年9月29日(設定日前営業日)～2020年8月31日(日次)
 ※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。
 ※2020年8月末時点で分配金実績がないため、分配金再投資基準価額を表示していません。

為替ヘッジなし

運用実績の推移



騰落率

1か月	3か月	6か月	1年	2年	設定来
11.87%	28.91%	41.95%	49.67%	51.95%	128.99%

騰落率

1か月	3か月	6か月	1年	2年	設定来
12.89%	27.74%	38.25%	50.95%	49.25%	154.71%

※各期間は、2020年8月末から過去に遡っています。また設定来の騰落率については、設定当初の投資元本を基に計算しています。

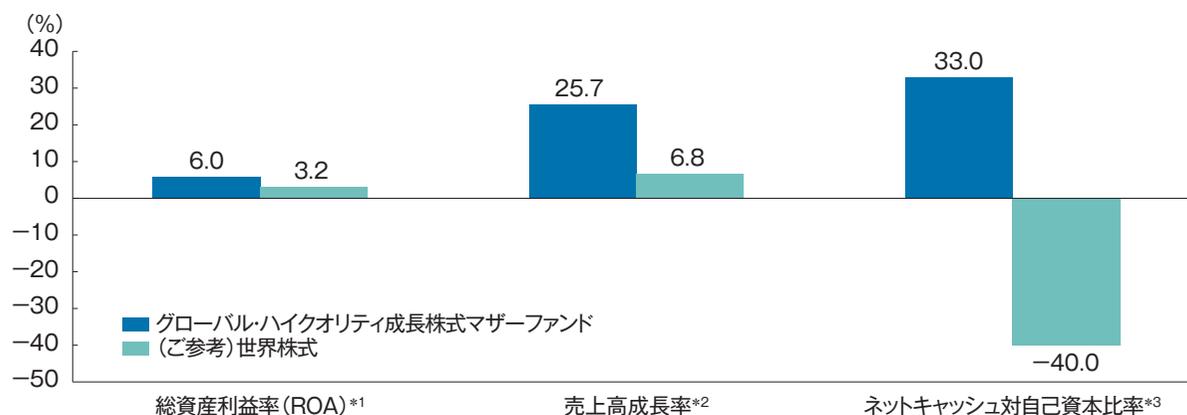
上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※当資料はアセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。※当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

ポートフォリオの特性

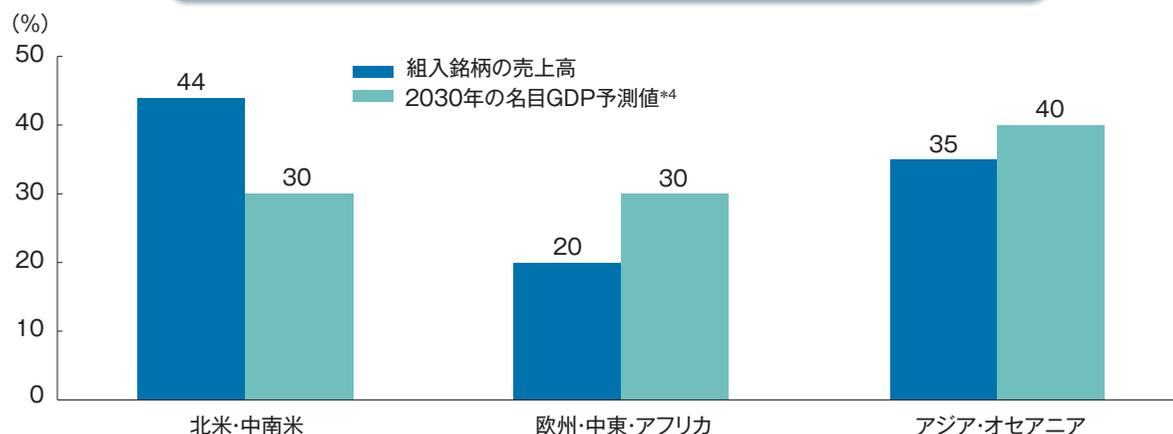


ポートフォリオの特性



※2020年8月末時点

組入銘柄の売上高と2030年の名目GDP予測値の地域別構成比率



※2020年6月末時点

出所:モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

ポートフォリオの特徴

・高い利益率 ・高い成長率 ・高い健全性

 **ハイクオリティ成長企業**

 **未来の世界を見据えた銘柄選択**

*1 総資産利益率 (ROA) は、企業の収益性を測定する指標で、会社が持っている資産が企業収益にどれだけつなげているかを示しています。ROAの数値が高いほど、企業が資産を効率的に活用していると判断されます。

*2 売上高成長率は、過去5年の米ドルベースの成長率を年率換算したものです。

*3 ネットキャッシュ対自己資本比率は、企業の財務の健全性を測定する指標で、自己資本に対し、企業がどれだけネットキャッシュ(「現預金」+「短期有価証券」-「有利子負債」)を有しているかを示しています。数値が高いほど、企業が実質的に潤沢な手元資金を有していると判断されます。

*4 2030年の名目GDP予測値は、世界銀行、IMFおよびモルガン・スタンレーの推計値を用いてモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントが算出。

※上記はマザーファンドの状況です。

※左記ポートフォリオの特性は中央値です。中央値とはデータを大きさ順に並べたとき中央に位置する値を指します。

※世界株式は、MSCI AC ワールドインデックス(税引後配当込み、米ドルベース)を使用していますが、ファンドのベンチマークではありません。

※左記グラフはモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントが集計したもので、一部推計値も含まれます。

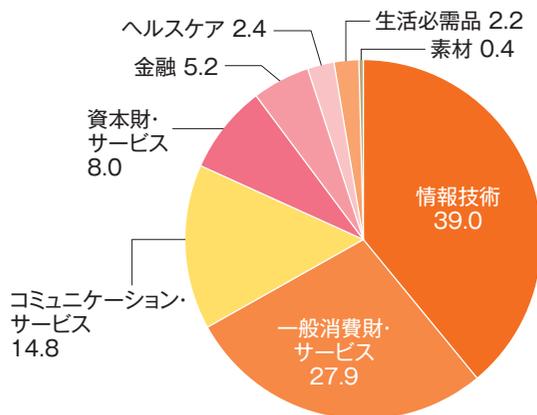
上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※当資料はアセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。※当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

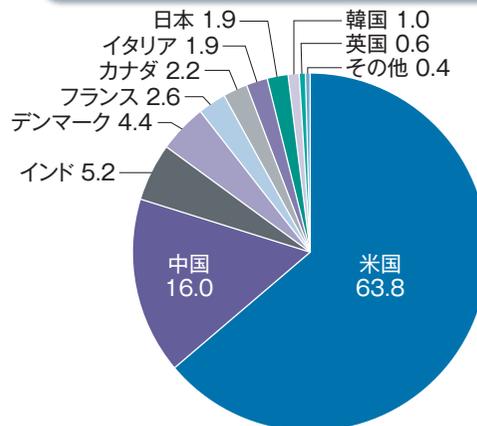
グローバル・ハイクオリティ成長株式マザーファンドの状況



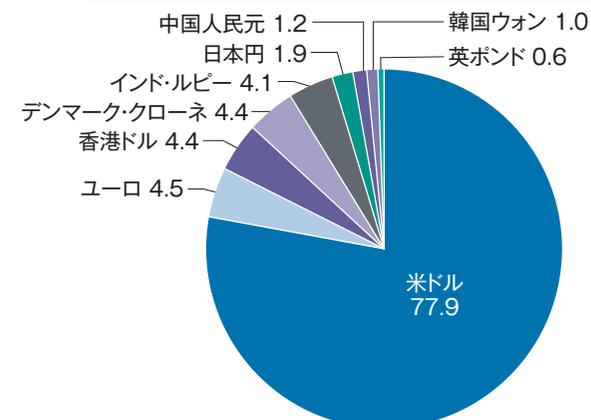
業種別組入比率(%)



国・地域別組入比率(%)

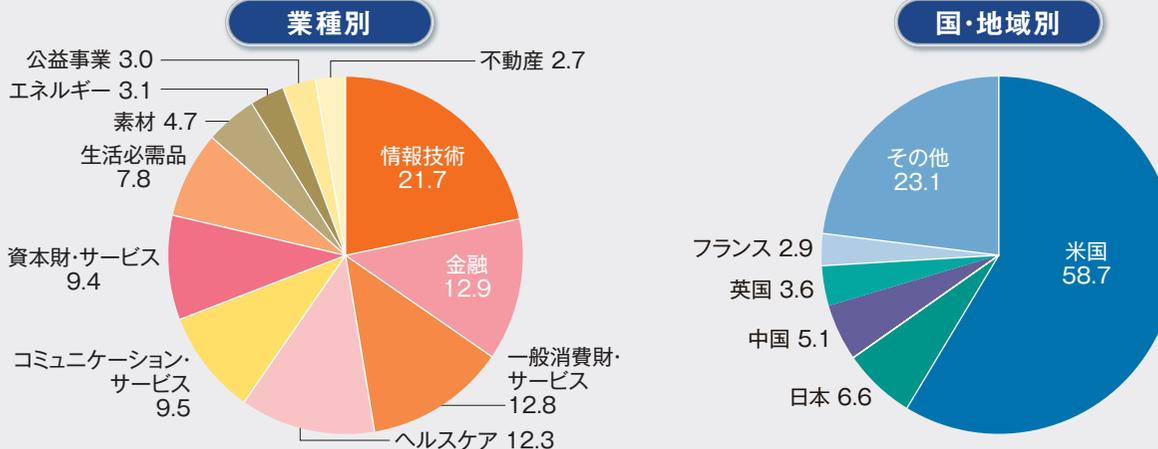


通貨別組入比率(%)



ご参考

MSCI AC ワールドインデックスの組入比率(%)



※2020年8月末時点

※比率は組入株式評価額に対する割合です。

※MSCI AC ワールドインデックスは、ファンドのベンチマークではありません。

※業種別組入比率は世界産業分類基準(GICS)の業種分類に基づいています。

※マザーファンドの国・地域はモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクの基準によるものです。

※比率の合計は、四捨五入の関係で100%とならない場合があります。

出所:MSCI、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

上記は過去の運用実績または情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※当資料はアセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、当社が保証するものではありません。※当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

グローバル・ハイクオリティ成長株式マザーファンドの状況



組入上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	業種	組入比率(%)
1	アマゾン・ドット・コム	米国	一般消費財・サービス	8.1
2	マスターカード	米国	情報技術	6.7
3	TALエデュケーション・グループ	中国*	一般消費財・サービス	5.9
4	サービスナウ	米国	情報技術	5.7
5	DSVパナルピナ	デンマーク	資本財・サービス	4.4
6	アルファベット	米国	コミュニケーション・サービス	4.2
7	ズーム・ビデオ・コミュニケーションズ	米国	情報技術	4.2
8	HDFC銀行	インド	金融	4.1
9	フェイスブック	米国	コミュニケーション・サービス	4.0
10	アドビ	米国	情報技術	4.0

組入銘柄数:36銘柄

*登記上はケイマン籍となります。

※2020年8月末時点

※組入比率は、組入株式評価額に対する割合です。

※業種は世界産業分類基準(GICS)の業種分類に基づいています。

※国・地域はモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクの基準によるものです。

出所:モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、今後も上記銘柄の保有を継続するとは限りません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※当資料はアセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。※当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

個別銘柄のご紹介



アマゾン・ドット・コム

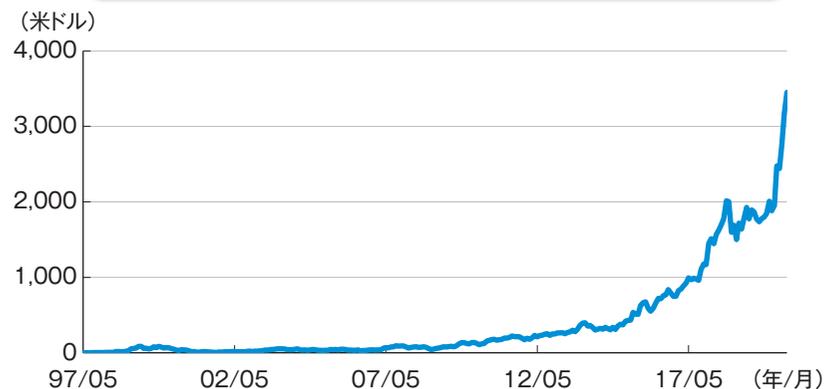
(業種:一般消費財・サービス)

オンライン・ショッピング・サービスやクラウド・コンピューティング・サービスを提供する小売会社。

評価のポイント

- eコマースの拡大
eコマースは、今後も堅調な成長が期待されます。人々が時間の多くをインターネットに費やしていることを考慮すると、今後も成長していくとみています。
- クラウド・コンピューティングの拡大
ITインフラのアウトソース化は容量やサーバーの負担を軽減することができるため、顧客にとって非常に有益なものと考えます。クラウドなどのITインフラのアウトソース化はまだ1%以下のため、市場の拡大が見込まれます。

株価推移



※期間:1997年5月末(上場月)~2020年8月末(月次)

※各企業の業種は世界産業分類基準(GICS)の業種分類に基づいています。

出所:ブルームバーグ、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記の個別銘柄はあくまでも2020年8月末時点の一例であり、マザーファンドへの組入れや保有の継続を示唆・保証するものではありません。また、掲載した個別銘柄の売買を推奨するものではありません。



マスターカード

(業種:情報技術)

世界で二番目に大きい国際決済事業会社。ビッグデータ分析にも注力。

評価のポイント

- ディスラプティブ・チェンジ キャッシュレス化の進展
世界的にキャッシュレス化が進展するなか、そのスケールメリットを活かし、電子決済の中核企業として今後も成長していくとみています。
- アセットライト
同社はネットワークと決済処理システムの提供を行っています。与信業務やカード発行などは行わないため、アセットライト(固定資産が少ない)かつ貸し倒れリスクの低いビジネスモデルとして評価しています。

株価推移

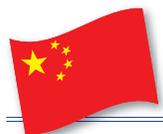


※期間:2006年5月末(上場月)~2020年8月末(月次)

上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※当資料はアセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。※当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

個別銘柄のご紹介



TALエデュケーション・グループ*1

(業種:一般消費財・サービス)

中国国内で理数系を中心とした教育サービスを提供する会社。

評価のポイント

●中国の学習塾市場の成長

中国では質の高い教育に対する需要が高まっており、学習塾市場全体の拡大が期待されます。そのため、中国の学習塾市場は年率20%程度の成長を続けると運用チームは予想します。

●拠点の増加期待

高いブランド力や優秀な講師陣を背景に同社が展開する学習塾への入学者数は高い伸びをみせています。中国には多くの100万人都市があるため、今後の拠点拡大が見込まれます。

株価推移



※期間:2010年10月末(上場月)~2020年8月末(月次)

*1 登記上はケイマン籍であり、株価はニューヨーク株式市場における推移です。

*2 製品やサービスごとにお金を支払うのではなく、その利用権を借りて利用期間に応じて料金を支払う仕組みのこと。

※各企業の業種は世界産業分類基準 (GICS) の業種分類に基づいています。

出所:ブルームバーグ、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記の個別銘柄はあくまでも2020年8月末時点の一例であり、マザーファンドへの組入れや保有の継続を示唆・保証するものではありません。また、掲載した個別銘柄の売買を推奨するものではありません。



サービスナウ

(業種:情報技術)

企業の業務を効率化する統合的サービス管理プラットフォームで世界最大手。

評価のポイント

●SaaS拡大の恩恵を受ける企業

SaaS(ソフトウェア・アズ・ア・サービス)とはソフトウェアを所有するのではなく、サービスとして利用する方式のことです。SaaSをサブスクリプション*2することにより、インターネット環境があれば、いつでもどこでもソフトウェアが使用可能となります。低コストで利便性が高いSaaSは、今後、従来型のシステムやソフトウェアの買い切りモデルに取って代わり、長期にわたる拡大が見込まれます。

株価推移



※期間:2012年6月末(上場月)~2020年8月末(月次)

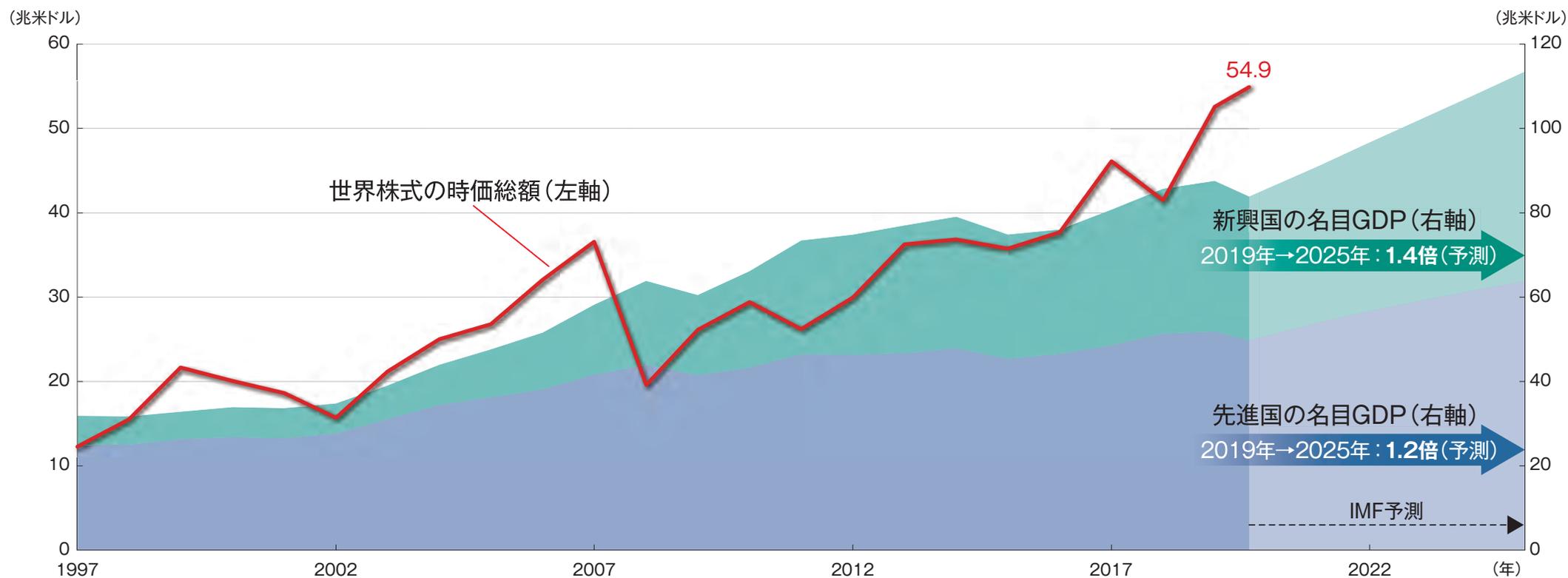
上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※当資料はアセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。※当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

(ご参考) 世界経済の拡大とともに世界株式市場も成長



世界の名目GDPと世界株式の時価総額の推移



※期間:1997年~2025年(年次、世界株式の時価総額は1997年~2020年8月末)

※名目GDPは2020年以降、予測値。ただし、2019年以前も一部予測値のデータを含む場合があります。

※世界株式の時価総額は、MSCI AC ワールドインデックス(米ドルベース)の時価総額を使用しています。

※先進国、新興国の分類はIMF(国際通貨基金)の分類に準拠しています。

出所:IMF「World Economic Outlook Database, October 2020」、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

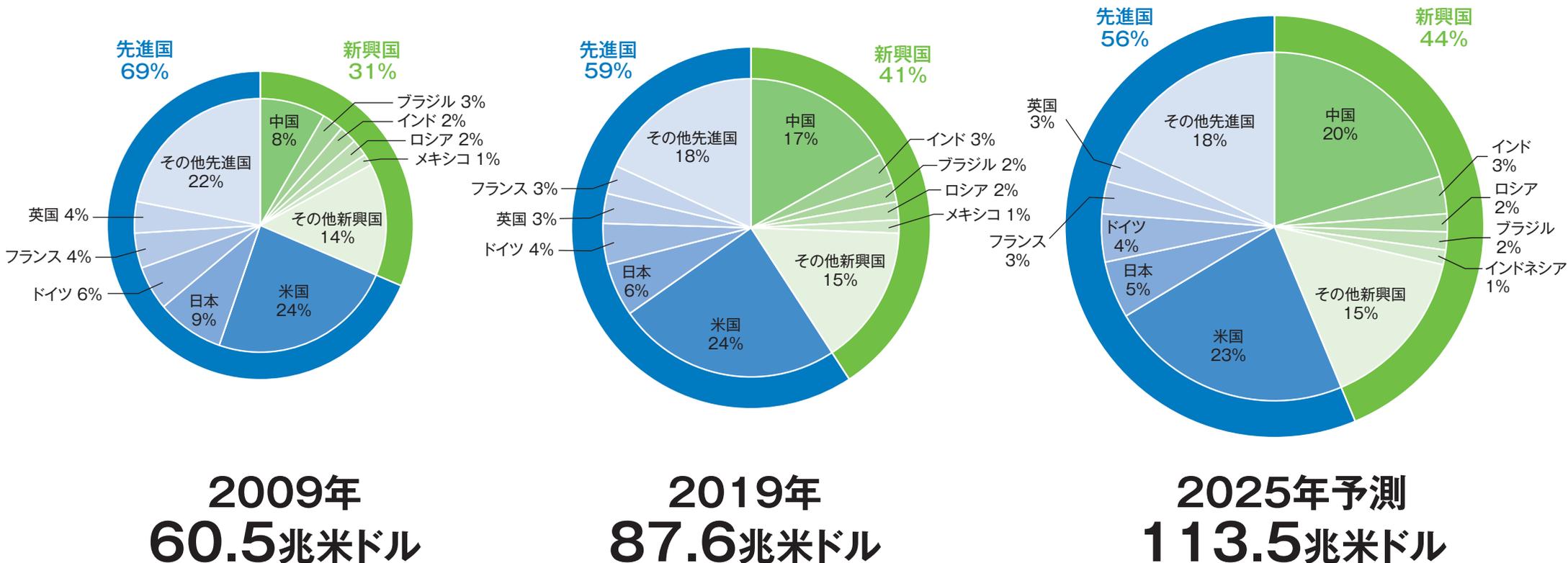
上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※当資料はアセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。※当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

(ご参考) 未来の世界を見据えた投資が重要



世界の名目GDP構成推移



※2019年以前も一部予測値のデータを含みます。
 ※先進国、新興国の分類はIMFの分類に準拠しています。
 ※国名は各年の先進国、新興国の上位5カ国を抽出しています。
 ※比率の合計は四捨五入の関係で一致しない場合があります。
 出所:IMF「World Economic Outlook Database, October 2020」のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※当資料はアセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。※当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

ファンドの投資リスク



各ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

株価変動リスク | ファンドは、実質的に株式に投資をしますので、株式市場の変動により基準価額が上下します。

業種および個別銘柄選択リスク | ファンドは、実質的に業種および個別銘柄の選択による投資を行いますので、株式市場全体の動向から乖離することがあり、株式市場が上昇する場合でもファンドの基準価額は下がる場合があります。

為替リスク | **【限定為替ヘッジ】**
ファンドは、実質組入外貨建資産については原則として対円で為替ヘッジを行い為替リスクの低減をめざしますが、為替リスクを完全に排除できるものではなく為替相場の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジには円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分程度のコストがかかることにご留意ください。

なお、実質組入通貨の直接ヘッジのほか、一部の新興国通貨については米ドルを用いた代替ヘッジを行います。その場合、通貨間の値動きが異なる場合が想定されますので、十分な為替ヘッジ効果が得られない可能性や、米ドルと一部の新興国通貨との為替変動の影響を受ける可能性があります。また、為替ヘッジには円金利が米ドルの金利よりも低い場合、その金利差相当分程度のコストがかかることにご留意ください。

【為替ヘッジなし】

ファンドは、実質組入外貨建資産について原則として対円で為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には基準価額が下がる要因となります。

カントリーリスク | ファンドの実質的な投資対象国・地域における政治・経済情勢の変化等によっては、運用上の制約を受ける可能性があり、基準価額が下がる要因となります。

信用リスク | ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。

流動性リスク | ファンドにおいて有価証券等を実質的に売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

《分配金に関する留意事項》

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

お申込みメモ



購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかの休業日に該当する日には、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を行いません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2026年9月4日まで(2016年9月30日設定)
繰上償還	各ファンドにおいて受益権口数が30億口を下回るようになった場合等には、償還することがあります。
決算日	毎年9月6日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問合せください。
課税関係	ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時・スイッチング時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となる場合があります。
スイッチング	販売会社が定める単位にて、2つのファンド間で乗り換え(スイッチング)が可能です。 ※販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。

※ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

お客さまにご負担いただく手数料等について



詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入時	購入時手数料	購入価額に 3.3% (税抜3.0%) を上限として、販売会社が定める手数料率を乗じて得た額となります。購入時手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。※くわしくは販売会社にお問い合わせください。	
	スイッチング手数料	スイッチング時の購入価額に 3.3% (税抜3.0%) を上限として、販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。※スイッチングの際には、換金時と同様の費用、税金がかかります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。	
ご換金時	換金時手数料	ありません。	
	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額とします。	
保有期間中 (信託財産から 間接的にご負担 いただきます。)	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.87% (税抜1.7%)	
	支払先	内訳(税抜)	主な役務
	委託会社	年率 1.05%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
	販売会社	年率 0.60%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	受託会社	年率 0.05%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
その他の費用・ 手数料	※委託会社の信託報酬には、グローバル・ハイクオリティ成長株式マザーファンドの株式等の運用の指図に関する権限の委託を受けた投資顧問会社(モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク)に対する報酬(各ファンドの信託財産に属する当該マザーファンドの純資産総額に対して年率0.65%)が含まれます。なお、当該投資顧問会社に対する報酬には、モルガン・スタンレー・アジア・リミテッドに対する報酬が含まれます。 組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。 ※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。		

上記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

◎税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

委託会社その他関係法人の概要

委託会社	アセットマネジメントOne株式会社	信託財産の運用指図等を行います。
受託会社	みずほ信託銀行株式会社	信託財産の保管・管理業務等を行います。
販売会社	募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。	

照会先

アセットマネジメントOne株式会社

コール
センター **0120-104-694**
受付時間：営業日の午前9時～午後5時

ホームページアドレス
<http://www.am-one.co.jp/>



投資信託ご購入の注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 各ファンドは、実質的に株式等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

指数の著作権等

- MSCI AC ワールドインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 世界産業分類基準(GICS)は、MSCI Inc.(MSCI)およびStandard & Poor's Financial Services LLC(S&P)により開発された、MSCIおよびS&Pの独占的権利およびサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社に対し、その使用が許諾されたものです。MSCI、S&P、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者のいずれも、かかる基準および分類(並びにこれらの使用から得られる結果)に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなさず、これらの当事者は、かかる基準および分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性について一切の保証を、ここに明示的に排除します。上記のいずれをも制限することなく、MSCI、S&P、それらの関係会社、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害(逸失利益を含みます。)につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではありません。



お申込みにあたっては、販売会社からお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

TOKYO
STAR
BANK  **東京スター銀行**

商号等：株式会社東京スター銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第579号
加入協会：日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会

■設定・運用は

 **アセットマネジメントOne**

商号等：アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会